JSPニュース

2006年 冬

No.58

証券コード：7942

第49期中間報告書 平成18年4月1日～平成18年9月30日

代表取締役社長
井上六郎

国内発泡樹脂業界のリーディ
ワールドワイドに市場対応型

当中間期の概況

当中間期のわが国の経済は、底堅い内需に支えられて成長を維持し拡大基調で推移しました。アメリカではガソリン価格高騰の影響と金利上昇住宅市場軟化等により、景気を支えてきた消費支出は減速気味でしたが、設備投資が依然堅調で景気を下支えました。ヨーロッパでは各国まだら模様で、ドイツの景気がやや低迷する一方、イギリス・フランスの景気は緩やかに回復に向かいました。アジアでは中国経済が、北京オリンピック向けの基盤整備もあり、引き続き拡大基調にあるため、アジア全体も総じて好調に推移しました。

国内発泡樹脂業界にあっては、各種原料の価格は依然高値維持あるいは高騰の動きのため、製品価格への転嫁や諸々の環境対策への施策実施等が、引き続き課題となりました。

この様な状況の中、当社は新製品の開発と新たな市場開拓に注力して、高機能・高付加価値製品をラインアップに加えると共に、生産効率の向上・物流費合理化などのコスト削減を行いました。

海外事業に於いては、総じて事業拡大の基調にあり、各地域の状況に応じて適切な生産能力の増強を実施しました。ヨーロッパでは将来の需要拡大に備えたチェコ共和国の新設備が稼動しました。またアメリカでも市場状況変化に応じた販売戦略をとると共に、開発した新製品の戦力化に引き続き注力しました。

この結果当中間期の売上高は、製品販売単価の引き上げ効果と、主にアジアにおけるビーズ事業の販売増により47,806百万円と前年同期に比べ7.9%増加しました。連結経常利益は、アジアでの増収益やアメリカの利益回復が貢献し2,031百万円と前年同期に比べ21.0%増加しました。

特別損益では主に、平塚工場閉鎖に伴う固定資産売却益1,041百万円、固定資産売却損103百万円、事業再編特別損失

JSPニュース　No.58

Contents

01　社長メッセージ
03　株主アンケート結果のご報告
04　連結財務ハイライト
05　連結セグメント情報
07　連結財務諸表
09　個別要約財務諸表
10　JSPカレンダー
13　会社情報
14　表紙の写真

ングカンパニーとして
ビジネス展開を推進いたします。

138百万円を計上しました。この結果、連結中間純利益は前年同期に比べ67.1%増の1,387百万円となりました。

通期の見通し

平成18年度は、平成21年3月期を最終年度とする連結中期計画「REMAKE21」の初年度となります。当計画では「創造的行動力による社会への貢献」を経営理念とし、技術開発力を戦略の中心と位置づけた上、新規事業の創出と既存製品の新用途開発をいち早く実現し、業界のリーディングカンパニーとしてワールドワイドに市場対応型の事業展開を推進すると共に、事業構造改革による経営効率化を更に加速することで高収益集団を目指し、各年度毎に売上・利益の数値目標を掲げ活動しております。

本平成19年3月期下期を見通しますと、国内景気はアジア向けの輸出や、回復した個人消費に支えられて引き続き堅調に推移すると思われます。アメリカでは住宅市場の悪化や金利上昇で、徐々に景気は減速する懸念もありますが、ヨーロッパ主要国では内需の好転で景気拡大傾向に入ると思われます。またアジアでは中国経済の好調持続を背景に、総じて堅調な経済状況であると思われます。然し一方で、原油価格は

ミラフォーム外張断熱工法

'06年11月にモデルチェンジ発売の日産スカイラインに採用搭載された、当社ハイブリッド成型によるカーエアコン用空調ダクト

幾分沈静化の動きにあるものの、ここ数年続く発泡樹脂の原料・資材・燃料などの価格は、引き続き高水準で推移するものと考えております。こうした環境下で当社グループは、製品開発・コスト削減・財務体質改善および製品価格改善等により、競争力・収益力の強化を図ってまいります。

日本アクリエース㈱について、その将来的事業拡大の加速性を図るため、当社の保有株式割合を70%から50%へ引き下げ、三菱瓦斯化学㈱保有株式割合を30%から50%へ変更したことにより、同社を当社の持分法適用関連会社にしたことや、連結子会社の関西プラスト㈱の解散を決議したこと等により、売上高は公表数値をやや下回るものの、前年同期比4%増の940億円に、経常利益は公表数値とほぼ同額の対前年比18%増の43億円、純利益は同じく56%増の25億円をそれぞれ確保する予定です。

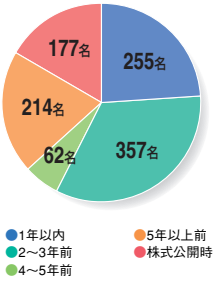
なお、当中間期における配当金は、1株当り6円とさせていただきました。年間配当金は期末配当金を含めて、昨年記念増配をさせていただいた同額の12円とさせていただく予定です。

株主の皆様には今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申しあげます。

アンケートへのご協力、ありがとうございました。

大変多くの株主様よりご返送をいただきました。
集計後にも届いたものを含めますと1,100名、総株主比率で36%を超える集計となりました。
多くの励ましやご意見は、社長の井上はじめ経営陣の参考とさせていただきます。
改めて感謝申し上げます。

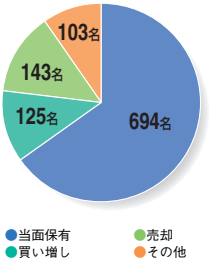
当社株式の購入時期



最近株主になっていただいた方の多いことに感激しております。

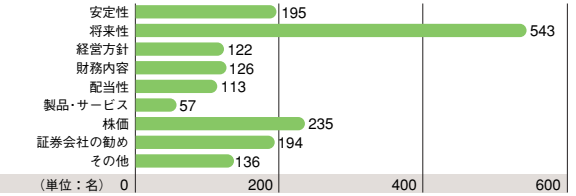
一方バブル期の二部上場であったため、ずっと保有していただいておられる株主様には、株式分割なども数回実行させていただいたものの資産価値回復とまでは行っていない面もあると存じます。今後も株主様還元を優先事項として、安定的配当ほかの実施に注力して参ります。

当社株式に対する今後の方針



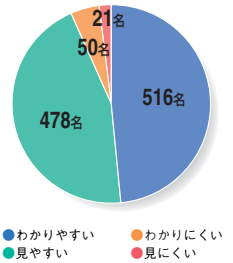
安定的保有をお考えいただいているご様子に安心しております。安堵することなく、常に会社を見守っていただくための情報発信に努めて参ります。

当社株式の購入理由



圧倒的に当社の将来性に期待していただいている事に、身の引き締まる気持ちでおります。グローバルな国際戦略の展開と新製品開発を両輪に、益々の発展への再出発として、中期計画「REMAKE21」の必達を果たします。

JSPニュースへの印象



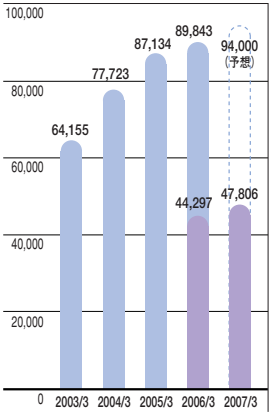
多くの株主様にお目を通していただけて、嬉しく感激しております。全ての方に満足点をいただくことは不可能とも考えますが、一歩一歩分かりにくいことを無くする様に改善して参ります。

連結財務ハイライト

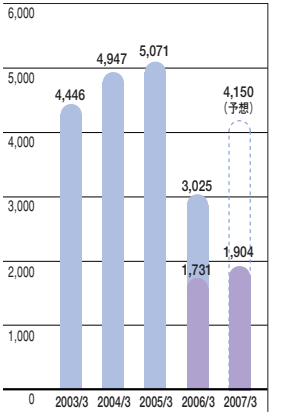
Consolidated Financial Highlights

	2003/3	2004/3	2005/3	2005/9	2006/3	2006/9
単位：百万円						
売上高	64,155	77,723	87,134	44,297	89,843	47,806
営業利益	4,446	4,947	5,071	1,731	3,025	1,904
経常利益	3,721	4,406	4,552	1,679	2,868	2,031
当期（中間）純利益	636	2,372	2,375	829	1,525	1,387
株主資本	28,839	31,423	36,963	38,320	40,058	44,258
総資産	66,782	78,631	83,980	85,265	88,039	96,447
設備投資	3,613	4,119	6,113	3,500	6,640	3,933
減価償却費	4,363	4,747	4,837	2,195	4,656	2,213
単位：％						
売上高営業利益率	6.9	6.4	5.8	3.9	3.4	4.0
売上高経常利益率	5.8	5.7	5.2	3.8	3.2	4.3
売上高当期（中間）純利益率	1.0	3.1	2.7	1.9	1.7	2.9
単位：円						
1株当たり当期（中間）純利益	25.54	88.53	83.17	27.16	49.71	44.64
1 株当たり株主資本	1,158.60	1,170.15	1,214.44	1,246.11	1,296.15	1325.97

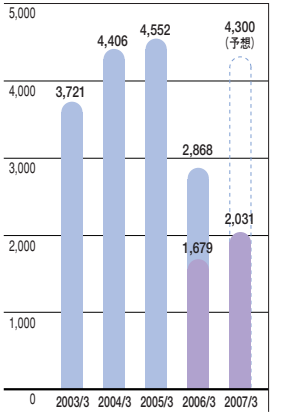
売上高（単位：百万円）



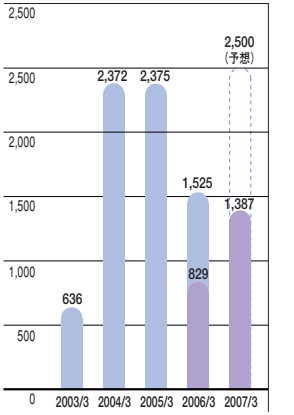
営業利益（単位：百万円）



経常利益（単位：百万円）

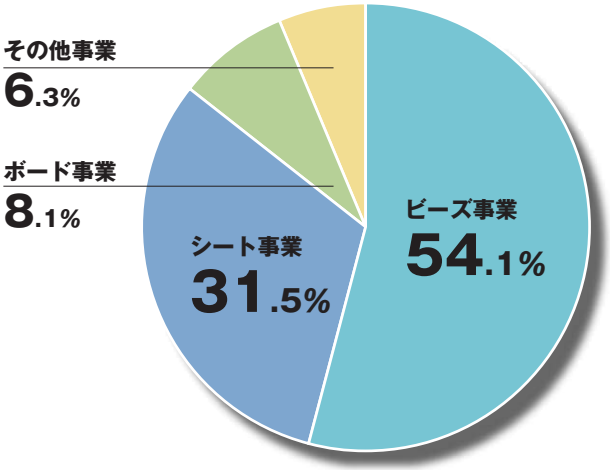


当期（中間）純利益（単位：百万円）

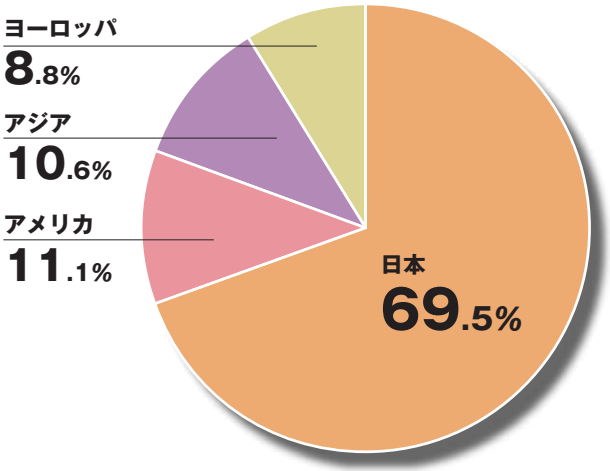


■中間期 ■通期

事業別売上高構成比



地域別売上高構成比



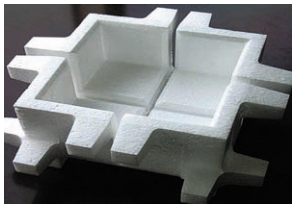
ビーズ事業

ビーズ事業は、当社連結売上高の54.1%を占めています。

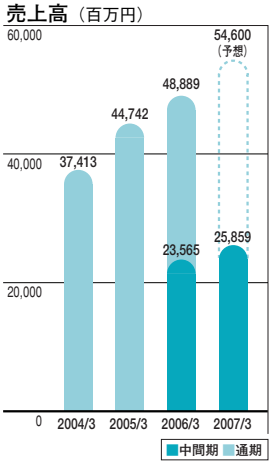
発泡ポリプロピレンのピーブロックは、国内では内需拡大を受け、特にデジタル家電業界が好調であったことから、IT部品輸送用通い函や製品出荷時の緩衝材として需要が拡大すると共に、バンパーコア材や内装材などの自動車資材も好調に推移し、売上高、利益共に前年同期を上回りました。海外においては、アジア地域では特に中国において自動車用緩衝材や家電製品、IT関連の包装緩衝材としての需要が旺盛であり、また台湾、韓国、シンガポールでも市場が堅調に推移したことから、アジア全体の売上高、利益とも伸長しました。アメリカでは、バンパーコア材中心の製品構成から自動車シート材、競技グランド基礎緩衝材など他用途への展開を図ったことで売上高、利益共に前年同期を上回りました。ヨーロッパでは、チェコ工場の稼動が遅れたことによる初期費用の増加や販売価格の低迷で利益は縮小しました。

発泡性ポリスチレンのスチロダイアは、原料であるスチレンモノマーが過去最高の高値となり製品価格への転嫁が追いつかず、利益は前年同期を下回りました。

この結果、ビーズ事業の連結売上高は25,859百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は1,890百万円(同13.1%減)となりました。


ピーブロック（家電製品梱包パット）

ブロック（競技グランド基礎緩衝材）



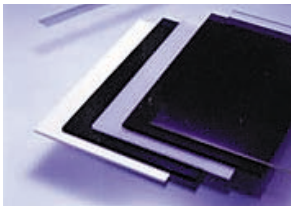
シート事業

シート事業は、当社連結売上高の31.5%を占めています。

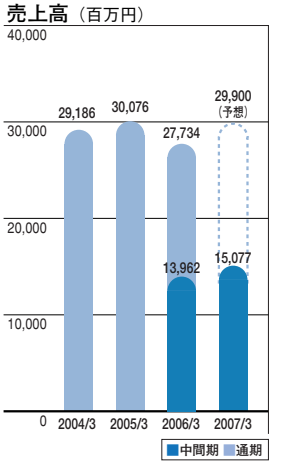
ポリスチレンを原料とする食品用包材の「スチレンペーパー」は、原材料価格高騰に加え、平塚工場の閉鎖と鹿沼工場への生産設備の統合作業による操業度低下の影響等で、売上高、利益共に前年同期を下回りました。広告用ディスプレー材、折材に用いられるミラボードは企業業績の回復を受け順調に売上を伸ばしました。産業用包材のミラマットは、当社独自技術である永久帯電防止ポリマーを配合した機能が高く評価され液晶・プラズマテレビのガラス基板輸送時の保護シートとしての需要が大きく拡大し、売上高、利益共に前年同期を大きく上回りました。リアプロジェクションテレビのスクリーン用基板材アクリエースは、家電メーカーが新機種への切り替えを完了したことで需要が回復し、売上高、利益共に前年同期を大きく上回りました。

この結果、シート事業の連結売上高は15,077百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は530百万円（同88.3%増）となりました。

ミラボード（広告用ディスプレー材、折材）



アクリエース（リアプロジェクションテレビ スクリーン用基板材）

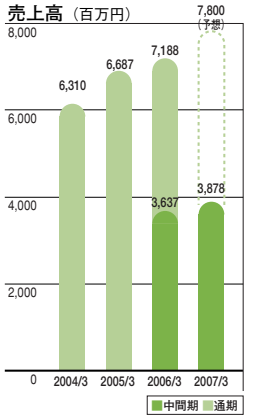


ボード事業

ボード事業は、当社連結売上高の8.1%を占めています。

発泡ポリスチレン押出ボードの断熱材ミラフォームを中心とするボード事業は、一戸建住宅やマンション、オフィスビル、工場など民需が堅調であったことにより断熱材の需要が拡大し、売上高、利益共に前年同期を上回りました。特に、利益は原材料価格高騰分の製品価格への転嫁が進み大幅に改善しました。また、トラック等の積載品を保護するための緩衝材や家電、自動車関連の部品用通い函として用いられるポリエチレン押出発泡ボードのミラプランクは前年同期並みでした。

この結果、ボード事業の連結売上高は3,878百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は199百万円（84.1%増）となりました。

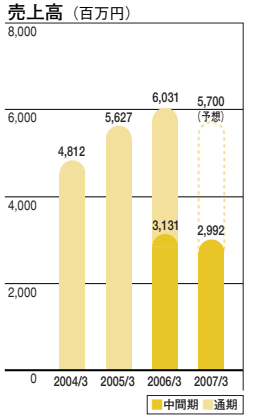


その他事業

その他事業は、当社連結売上高の6.3%を占めています。

新事業である表皮一体成形品（ハイブリッドフォーム）のスーパーブローは、浴室関連のユニットバス天井材にスーパーブローを使用した高級グレードへの需要が一段落したこともあり、売上高、利益共に前年同期をやや下回りました。なお、平成18年7月より自動車の空調ダクト用途のスーパーフォームの販売を開始しました。プラスチックリサイクル機器事業の売上高は前年同期を下回りましたが利益は前年同期並みでした。一般包材事業は売上高、利益とも堅調でした。

この結果、売上高は2,992百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は54百万円（同58.7%増）となりました。



連結貸借対照表（単位：百万円）

	当中間期 2006年9月30日現在	前中間期 2005年9月30日現在	前期比増減額
（資産の部）			
1 流動資産	52,335	45,116	7,219
現金及び預金	8,047	6,589	1,458
受取手形及び売掛金	31,747	27,732	4,015
有価証券	277	—	277
たな卸資産	9,629	8,575	1,054
その他	2,633	2,218	415
固定資産	44,111	40,114	3,997
有形固定資産	39,563	35,650	3,913
建物及び構築物	11,684	10,780	904
機械装置及び運搬具	13,318	11,846	1,472
土地	10,193	9,853	340
その他	4,366	3,170	1,196
無形固定資産	709	923	△214
投資その他の資産	3,838	3,539	299
投資有価証券	2,265	2,112	153
その他	1,572	1,427	145
繰延資産	—	34	△34
社債発行費	—	4	△4
その他	—	30	△30
2 資産合計	96,447	85,265	11,182

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当中間期 2006年9月30日現在	前中間期 2005年9月30日現在	前期比増減額
（負債の部）			
3 流動負債	39,959	34,011	5,948
支払手形及び買掛金	18,338	13,353	4,985
短期借入金	9,357	10,045	△688
一年以内返済予定の長期借入金	3,816	3,099	717
一年以内償還予定の社債	272	322	△50
その他	8,170	7,190	980
固定負債	12,230	10,708	1,522
社債	717	989	△272
長期借入金	9,796	7,667	2,129
退職給付引当金	577	689	△112
その他	1,135	1,360	△225
負債合計	52,189	44,720	7,469
少数株主持分	—	2,224	△2,224
（資本の部）			
資本金	—	9,906	—
資本剰余金	—	13,183	—
利益剰余金	—	16,425	—
その他有価証券評価差額金	—	286	—
為替換算調整勘定	—	△1,446	—
自己株式	—	△36	—
資本合計	—	38,320	—
負債・少数株主持分及び資本合計	—	85,265	—
（純資産の部）			
株主資本	41,463	—	—
資本金	10,045	—	—
資本剰余金	13,322	—	—
利益剰余金	18,134	—	—
自己株式	△38	—	—
評価・換算差額等	△168	—	—
その他有価証券評価差額金	301	—	—
為替換算調整勘定	△469	—	—
少数株主資本	2,962	—	—
純資産合計	44,258	—	—
負債及び純資産合計	96,447	—	—

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 流動資産
現金及び預金が1,458百万円、受取手形及び売掛金が4,015百万円増加したことにより、流動資産は、前年同期比7,219百万円増の52,335百万円となりました。

2 資産合計
固定資産も3,997百万円増加したことにより、資産合計は、前年同期比11,182百万円増の96,447百万円となりました。

3 有利子負債
短期の借入金は、688百万円減少しましたが、長期の借入金は2,129百万円増加したために、預り金を含めた前年同期比は1,323百万円増の23,987百万円となりました。

連結損益計算書（単位：百万円）

		当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前期比増減額
4	売上高	47,806	44,297	3,509
	売上原価	35,261	32,226	3,035
	売上総利益	12,545	12,070	475
	販売費及び一般管理費	10,641	10,339	302
5	営業利益	1,904	1,731	173
	営業外収益	464	404	60
	営業外費用	336	456	△120
5	経常利益	2,031	1,679	352
	特別利益	1,052	111	941
	特別損失	524	183	341
	税金等調整前中間純利益	2,559	1,607	952
	法人税、住民税及び事業税	856	637	219
	法人税等調整額	△54	△64	10
	少数株主利益	370	204	166
6	中間純利益	1,387	829	558

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（単位：百万円）

	当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前期比増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	2,614	2,469	145
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,916	△3,516	600
財務活動による キャッシュ・フロー	1,106	△445	1,551
現金及び 現金同等物期末残高	6,449	4,935	1,514

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4 売上高
当中間期の売上高は、製品販売単価の引上げ効果やアジア地域によるビーズ事業の売上増により、前年同期比7.9%増の47,806百万円となりました。

5 営業利益・経常利益
主にアジア及びアメリカ地域での収益が増加したことにより、営業利益は前年同期比10.0%増の1,904百万円となり、経常利益は、前年同期比21.0%増の2,031百万円となりました。

6 中間純利益
中間純利益は、固定資産除却損等で特別損失を524百万円計上しましたが、固定資産売却益を1,041百万円計上したことなどにより、前年同期比67.1%増の1,387百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書（単位：百万円）

当中間会計年度	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日残高	9,962	13,239	16,936	△37	40,100	352	△394	△42	2,527	42,585
当中間期中の変動額										
新株の発行	83	83			166					166
剰余金の配当			△185		△185					△185
役員賞与			△3		△3					△3
中間純利益			1,387		1,387					1,387
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当中間期の変動額（純額）					—	△50	△75	△125	435	309
当中間期中の変動額合計	83	83	1,197	△0	1,363	△50	△75	△125	435	1,672
2006年9月30日残高	10,045	13,322	18,134	△38	41,463	301	△469	△168	2,962	44,258

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別要約貸借対照表（単位：百万円）

	当中間期 2006年9月30日現在	前中間期 2005年9月30日現在	前期比増減額
（資産の部）			
流動資産	29,009	24,874	4,135
固定資産	36,270	37,204	△934
有形固定資産	22,206	22,010	196
無形固定資産	197	145	52
投資その他の資産	13,866	15,048	△1,182
繰延資産	—	4	△4
資産合計	65,279	62,083	3,196
（負債の部）			
流動負債	24,038	20,804	3,234
固定負債	8,450	8,276	174
負債合計	32,489	29,081	3,408
（資本の部）			
資本金	—	9,906	—
資本剰余金	—	13,183	—
利益剰余金	—	9,679	—
資本合計	—	33,002	—
負債・少数株主持分及び資本合計	—	62,083	—
（純資産の部）			
株主資本	32,541	—	—
資本金	10,045	—	—
資本剰余金	13,322	—	—
利益剰余金	9,212	—	—
自己株式	△38	—	—
評価・換算差額等	248	—	—
その他有価証券評価差額金	248	—	—
純資産合計	32,790	—	—
負債・純資産合計	65,279	—	—

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別要約損益計算書（単位：百万円）

	当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前期比増減額
売上高	25,580	24,465	1,115
売上原価	20,225	18,383	1,842
売上総利益	5,354	6,081	△727
販売費及び一般管理費	5,733	5,959	△226
営業利益又は営業損失（△）	△378	122	△500
営業外収益	210	358	△148
営業外費用	129	115	14
経常利益又は経常損失（△）	△298	364	△662
特別利益	1,035	101	934
特別損失	593	143	450
税引前中間純利益	144	323	△179
法人税、住民税及び事業税	20	31	△11
過年度法人税等戻入額	△9	△29	20
法人税等調整額	146	72	74
中間純利益又は中間純損失（△）	△13	248	△261
前期繰越利益	—	269	△269
中間未処分利益	—	517	△517

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書（単位：百万円）

当中間会計年度	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
2006年3月31日残高	9,962	13,239	362	8,800	249	△37	32,575	298	32,874
当中間期中の変動額									
新株の発行	83	83					166		166
剰余金の配当※					△185		△185		△185
中間純損失（△）					△13		△13		△13
自己株式の取得						△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）							—	△49	△49
当中間期中の変動額合計	83	83	—	—	△199	△0	△33	△49	△83
2006年9月30日残高	10,045	13,322	362	8,800	50	△38	32,541	248	32,790

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。　※2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

Jun 6

「当社創業の地　記念碑」除幕

6月2日、「平塚工場創業の地　記念碑」が完成し、除幕式を行いました。

第48回定時株主総会開催

6月29日、第48回定時株主総会を当社本店会議室で開催いたしました。

Jul 7

「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表

7月31日、東京証券取引所に平成19年3月期の「業績予想の修正に関するお知らせ」を報告し、対外発表いたしました。

「平成19年3月期　第1四半期財務・業績の概況（連結）」を発表

7月31日、東京証券取引所に平成19年3月期　第1四半期連結業績の概況を報告し、対外発表いたしました。

Aug 8

「連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」を発表

8月7日、当社子会社で発泡シート成形品販売会社である関西プラスト株式会社の業務を、経営効率化のため当社に移管し、解散することを決議、発表いたしました。平成18年12月末頃までに清算完了の予定です。

●当該子会社の概要

商　　号	関西プラスト株式会社
本店所在地	大阪府河内長野市高向1040
代　表　者	代表取締役社長　中　野　浩　三
事 業 内 容	プラスチック製品の販売
資　本　金	10百万円
株 主 構 成	当社100%

Sep 9

「子会社の株式譲渡に関するお知らせ」を発表

9月11日、当社の連結子会社である日本アクリエース株式会社（主にアクリル系押出板の製造及び販売）の株式の一部を、三菱ガス化学株式会社へ譲渡することを決議し、発表いたしました。これは今後さらなる体制整備、素材の研究開発力強化が事業展開には不可欠であることから、共同事業としての位置付けをより明確にするため50：50の持株割合にすることが適切であると判断したものです。譲渡後は当社の連結対象から外れ、持分法適用関連会社となります。

●株式譲渡する子会社の概要

商　　号	日本アクリエース株式会社
資　本　金	2億円
発行済株式数	4,000株

●株式の譲渡先　三菱ガス化学株式会社
平成18年3月31日現在、当社の発行済株式総数の43.46%を保有

●譲渡日　平成18年10月1日
共同事業に関する覚書交換、株式譲渡

●譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況

		ＪＳＰ	三菱ガス化学
異動前	所有株式数	2,800株(70%)	1,200株(30%)
	譲渡株式数	800株	
異動後	所有株式数	2,000株(50%)	2,000株(50%)

鹿沼第一工場　第5機械室竣工式典

9月15日、PSP事業の合理化を目的とする平塚工場の鹿沼第一工場集約に伴い、建設を進めていた新機械棟（第5機械室）が完成、竣工式を行いました。当日はマスコミ各社の取材する中、神事・テープカットが行われ完成を祝いました。

「固定資産の譲渡に関するお知らせ」を発表

平成17年5月9日に発表しました「PSP事業の生産設備の集約化に伴う平塚工場閉鎖」に伴い、平成18年9月11日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、9月18日譲渡先である三菱ガス化学株式会社の合意を得て対外発表いたしました。

●譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	帳簿価額	譲渡価額
平塚市東八幡5丁目1670番2、他9筆（土地面積：15,172.71㎡）	土　地 160百万円 建物等 216百万円	1,314百万円

●資産の譲渡先　三菱ガス化学株式会社
平成18年3月31日現在、当社の発行済株式総数の43.46%を保有

●譲渡日　平成18年9月29日
売買契約書締結･物件引渡し

Sep 9

資本金の変更 (平成18年9月30日現在)

資　本　金	100億45百万円	発行済株式総数	31,201,473株
前回報告(平成18年3月末)	99億62百万円(83百万円増加)	変　更　理　由	ストックオプションの行使

Oct 10

「海外子会社設立に関するお知らせ」を発表

10月10日、同日開催の取締役会において中国に子会社を2社設立することを決議し、発表いたしました。

	中国　広東省	中国　江蘇省
設立の趣旨	当社グループの手がける中国発泡樹脂事業において、華南地方のユーザー向けにポリオレフィン系発泡ビーズのニーズに対応する	当社100%子会社であるセイホクパッケージ㈱と合弁で産業資材商品を、中国華東地区における日系企業向を中心に、中国市場へ展開する目的
名称(英語名)	杰斯比塑料（東莞）有限公司（予定） JSP Plastics（Dongguan）Co.，Ltd.（予定）	杰斯比圣和科包装材料(昆山)有限公司(予定) JSP Seihoku Packaging Material (Kunshan) Co.，Ltd.（予定）
所在地	広東省東莞松山湖科技産業園区	江蘇省昆山経済技術開発区
設立	平成18年11月（予定）	平成18年11月（予定）
資本金	400万米ドル	30万米ドル
所有割合	95%（連結対象子会社）	当社：51%出資（連結対象子会社） セイホクパッケージ㈱（当社100%子会社):49%出資
事業内容	発泡ポリオレフィンビーズの製造および販売	設計技術及び発泡樹脂製品群をいかした産業資材の加工及び販売

台湾北部EPS協会の方々が鹿沼第二工場を見学

10月25日、台湾JSPの山口総経理が会長を務める台湾北部EPS協会の方々が日本へ研修旅行に来られ、その最終日に鹿沼第二工場を見学されました。台湾JSPの今後や、EPP成型事業の発展に大きな影響力を持つ方々で、特に台湾でも厳しくなっている品質管理についての活動を真剣な眼差しで見学されていました。

第49期　中間決算発表

10月30日、東京証券取引所に平成19年3月期中間決算報告をし、対外発表いたしました。

Nov 11

決算説明会

11月28日、霞ヶ関東京會舘においてアナリスト、ファンドマネージャーに対し、平成19年3月期中間決算の説明会を開催いたしました。

会社概要

商　　号	株式会社JSP
所 在 地	本社　東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
事業内容	発泡プラスチック、 その他合成樹脂製品の製造販売および輸出、 土木・建築工事の設計・請負および管理
設　　立	1962年（昭和37年）1月
資 本 金	100億45百万円
決 算 期	3月
従業員数	740名（男631名・女109名）連結2,243名
事業所他	6営業所、11工場、2研究所
主要関連企業	国内12社、海外20社

大株主

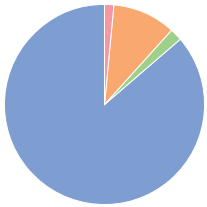
三菱瓦斯化学株式会社	13,212,982株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,770,100株
三菱化学株式会社	1,234,220株
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,145,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）	1,081,400株
ＪＳＰ取引先持株会	995,824株
ＪＳＰ従業員持株会	629,574株
資産管理サービス信託銀行㈱（証券投資信託口）	538,600株
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	318,700株
日本生命保険相互会社	301,336株

株式の状況

発行可能株式総数	46,000,000株
発行済株式の総数	31,201,473株
株主数	2,887名

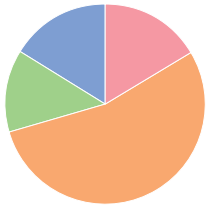
株主数別分布状況

金融機関	1.50%
証券・事業会社他法人	10.19%
外国人	2.00%
個人その他	86.31%



株式数別分布状況

金融機関	16.38%
証券・事業会社他法人	54.11%
外国人	13.32%
個人その他	16.19%



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主配当金	毎年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者に支給するものとする。
中間配当	実施する場合には、毎年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者に支給するものとする。
株主名簿管理人	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
同取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国本支店 野村證券株式会社　全国本支店
郵便物送付先および電話照会先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 電話：0120-707-696（フリーダイヤル）
単元株式数	100株
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所第一部
コード	7942

ツェツィリーエンホフ宮殿正面入口

～ドイツ　ポツダム～

毎年8月15日が近づくと、昭和史に興味を寄せられる方にとっては見逃せない特集が放映されます。「日本の一番長い日」（録音盤奪取計画・森近衛師団長惨殺・皇居不法占拠の詳細な経緯を描いた映画）と蒋介石の日記の公開で明らかにされた「ドイツのヒットラーが蒋介石主席の要請で軍事使節団をおくっていた」との記述には驚かされました。

前書きが長くなりましたが、写真は日本にとっては忘れられないポツダム会談が持たれたツェツィリーエンホフ宮殿の正面です。12月のベルリン市の夜明けは遅く、朝九時半頃なのですが早朝のすがすがしい日差しでした。

ポツダム宣言に至るまでの数度の連合国側の会談を辿って見ますと微妙な経緯が内在しています。われわれはポツダムといえばチャーチル、トルーマン、スターリンと考えますが、チャーチルは選挙に破れ会談の後半はアトリーと交替し、さらに蒋介石も加わっています。

ここで「ポツダム宣言」までの主要な会談を列挙しますと、先ず1943年11月27日の米･英･中の三か国によるカイロ宣言、1943年11月28日の米･英･ソによるテヘラン宣言と続きます。この時、スターリンの登場に一番警戒したのはチャーチルだったそうで、再三ルーズベルトに警告を発し、彼が聞き入れないので当時窓際族的存在だったトルーマン副大統領にまで書簡で心情を吐露し、その中で「鉄のカーテン」という言葉が使われていたそうです。しかし、事態は日本にとって最悪となり、米･ソ両巨頭の急接近は「ヤルタの秘密条約」となり、こともあろうに8月15日のソ連による千島・南樺太の進行となったのは皆様ご存知の通りです。

この辺りの暦の上での綾は実に微妙で、歴史に「もし」はありませんが、ルーズベルトの急死が4月11日、ドイツの降伏が5月8日、沖縄戦の終結が6月末など、一日の経過がいかに重かったかを教えてくれます。日本を悲嘆のどん底に落とした「マンハッタン計画」の実施指令もトルーマンはこの宮殿滞在中に出したそうです。彼は軍艦で大西洋を横断しヨーロッパへ向かったそうですから、初の原爆実験成功は7月15日で、当然、艦上で知ったはずです。米国はいかに急激に事態の収拾をはかっていたかよくわかります。

宮殿全体の空撮写真を見ますと英国庭園は芝生中心の庭で警護もやさしく、かつ戦乱の渦中で品格のある建物が少なかったのでこの宮殿が選ばれたのでしょう。それにしても、ドイツ降伏後二か月余ですから余裕と自信に満ちた設営だったと感じました。

この宮殿の建設は第一次世界大戦中のことで、ドイツ最後の皇帝ヴィルヘルム二世が皇太子とその家族のために用意したものです。売店に美しい皇太子妃やチャーチル・トルーマン・スターリンの三巨頭のポストカードが置かれていたのが印象的でした。

撮影・文
清水　準一（写真家）

本社・事業所一覧 Network

			☎
本　社			
	〒100-0005	東京都千代田区丸の内3-4-2（新日石ビル）	03-6212-6300
営業所			
札幌	〒060-0003	札幌市中央区北3条西1-1（サンメモリアビル）	011-231-2681
仙台	〒984-0817	仙台市若林区堰場12-5（ソレアード舟丁）	022-262-3271
名古屋	〒460-0003	名古屋市中区錦3-4-6（桜通大津第一生命ビル）	052-962-3225
大阪	〒541-0048	大阪市中央区瓦町3-1-4（トーア紡ビル）	06-6202-3775
福岡	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東1-12-17（五幸ビル）	092-411-6854
出張所			
広島	〒731-5133	広島市佐伯区旭園3-33（清水ビル）	082-943-6733
工　場			
北海道	〒067-0051	北海道江別市工栄町23-4	011-384-1621
鹿沼第一	〒322-8511	栃木県鹿沼市さつき町17	0289-76-2211
鹿沼第二	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町5	0289-76-3271
鹿沼第三	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町10-2	0289-76-5905
鹿沼第四	〒322-0026	栃木県鹿沼市茂呂字北野2626-3	0289-60-3305
鹿沼第五	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町6-1	0289-76-3211
鹿島	〒314-0103	茨城県神栖市東深芝16-3	0299-93-4111
四日市第一	〒510-0881	三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1220
四日市第二	〒510-0955	三重県四日市市北小松町字扇廣1600	059-328-2563
関西	〒679-4304	兵庫県たつの市新宮町下笹515	0791-77-0213
九州	〒861-0111	熊本県鹿本郡植木町宮原553	096-274-7101
研究所			
鹿沼	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町10-3	0289-76-1600
四日市	〒510-0881	三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1245

発行　株式会社 JSP
東京都千代田区丸の内三丁目4番2号新日石ビル
IRグループ　TEL.03-6212-6300　FAX.03-6212-6302
ホームページ　http://www.co-jsp.co.jp

PRINTED WITH SOY INK
R100 古紙配合率100%再生紙
この印刷物は100%古紙再生紙と
植物性大豆インキを使用しております。